

(第 1 回産業競争力会議 意見)

2013 年 1 月 23 日

長谷川閑史

第 1 回産業競争力会議開催に当たり、以下の意見を申し述べる。

## 1. 議論の方向性および会議運営について

- 「日本再生」のためには、資料 1 に示す通り、「歳入の増」「歳出削減」「経済成長」をバランスよく、かつ優先順位を明確にして実行する以外にない。産業競争力会議の発足に際し、まずは、このような全体の方向性を共有したい。
- その上で、「日本経済再生本部」は常に、この三つがバランスよく進捗するよう、本会議と「経済財政諮問会議」や「規制改革会議」との連携等全体のガバナンスをきちんと担保していただきたい。
- 本会議の役割は「経済成長」に資する政策を実行のための具体的プラン(PDCA サイクル)にまで落とし込んで提言することにあると理解する。そのためには先ず、これまで数多くの成長戦略がまとめられたにも拘らず、必ずしも成果に結びついていない原因の本質(例えば省庁の壁や規制・制度改革への抵抗等)にまで切り込む決意を確認させていただきたい。また、当会議の法的位置付を明確にすることが目的達成に資するのであれば、検討をお願いしたい。
- 決定事項の実行担保のため、会議終了時に総理より、実行のための具体案策定と法案・予算措置やそのタイミング等について、責任者(部門)を明確にした指示をお願いしたい。
- 魅力的市場創出や健全な競争環境整備のために不可欠な規制改革会議との連携のあり方および、生産性向上や新産業創出に不可欠なイノベーション促進に果たす役割が大きい総合科学技術会議については、そのあり方を検討すべきである(後述)。
- その他、地域活性化、地方分権、エネルギー・環境、パッケージ型インフラ輸出、医療イノベーションは、産業競争力の観点から重要なテーマであり、これまでの具体的取組を継承しながら、会議体の整理を行うべきである。その上で、必要なものに関しては、産業競争力会議の分科会として配置することも検討すべきである。

## 2. 具体的に議論すべき論点

### (1) 新たな戦略産業発展シナリオ(新ターゲットポリシー=戦略市場創造プラン) 策定のための重点課題分野

資料2に示すようなグローバルアジェンダの解決に貢献することも視野に入れて、日本の技術や知識・ノウハウが生かせる「ライフ・サイエンス」、「環境・エネルギー・鉱物資源」、「食糧（農業含む）」、「水」、「社会インフラ」などをターゲット分野として設定すべきと考える。

なお、具体的な戦略立案に当たっては、次のように、政府・行政の役割・責任と産業・企業の役割・責任を明確に区分しておく必要がある。

#### <政府・行政の役割・責任>

- 当会議を含む諸会議で決定した事項を実行するための阻害要因となってきた、省庁の壁や規制・制度改革の壁を強力なリーダーシップで突破する。
- これまでともすればやりっぱなしのきらいがあった、政策の効果分析・徹底したフォローアップを行い、PDCAサイクルをきちんと回して行く。
- 既にかなり改善が見られるが、企業の海外M&Aに対する低利・長期融資。
- 単年度会計の原則は理解するものの、政府予算にも先行投資的な概念を取り入れ、設備投資の加速度／一括償却、法人税減税、待機児童・待機老人（特養入所待ち）問題、解決のための大型投資等を取り入れる。さらには、低税率国に蓄積した現金の国内回帰に対する優遇税制の適用等、諸外国で行われている制度の適用。
- 海外の高度頭脳・技能労働者がもっと自由に、家族も安心して帯同できるような税制も含めた制度改革や教育インフラ等の整備。
- 人材立国に必要な教育改革は別途論じるとして、大卒でも直ちに英語でビジネス会話ができる人材が少ない現状の改善施策を具体化し、実行する。（それでも具体的成果が出るには少なくとも10年かかるだろう）
- 今新規技術開発やそれをベースにした起業がもっとも盛んなのは、シリコンバレーに代表されるアメリカとスタートアップネーションと云われるイスラエルが代表的であろう。そのどちらにも共通するのは多様性と官民ともにリスクテイクのメンタリティーを有している点であろう。日本が少なくともアジアの起業家を引きつける国になるためには、一部は地域活性化の視点をいれ、いくつかの場所を選定してそのような環境を整備する。

#### <産業・企業の役割・責任>

- 国内における企業統合の推進。

- 成熟市場、相対的低成長市場にのみ頼っていては長い目で見た安定成長は困難であることを冷静に見つめ、戦略を常に見直す。
- 内部留保金の有効活用のためにも、M&A も含む積極的な海外投資をリスクをとって実行する。成長市場に自ら出て行かなければ、成長の果実は取れない。
- 実用化した先端技術の創業者利益を享受できる期間が極端に短くなった現状を踏まえ、新しい技術開発モデルに挑戦する。

#### <両者が協力してやるべきこと>

- これまで技術で勝って国際競争で負けると言われる弱点克服のため、競争前研究の概念を取り入れた難度の高い研究や技術開発に官民協力して取り組む体制作り。
- 成熟した国内市場における過当競争による消耗戦の排除（独禁法の尊重は当然の前提）
- 今後需要が急増する海外におけるインフラ整備需要を取り込むための、官民協力によるパッケージ型輸出のさらなる促進。但し、必要に応じて海外の企業や国とも連携する柔軟性は不可欠。（オールジャパン体制には必ずしも拘らない）
- 日本の技術やノウハウを最大限生かすため、官民協力して日本に不利にならないデジュール／デファクトスタンダードの設定を実現する。（大きな意味でのイコール・フッティング確保の一環）

#### ① ライフ・サイエンス分野

**医療：** 日本の高い医療技術は、グローバル市場での競争力の源泉となり得るものであり、国内外の旺盛な需要に応え、経済成長のエンジンの一つと位置付けてもおかしくない。

平均的に高い技術水準を堅持しつつ、一方で高度・先進分野の技術や、サービスの水準でも世界に先行すべく、同分野における競争環境を整備する。そのためには、先進分野の研究開発を促進すること、医療データの蓄積・活用を図るインフラを整備すること、国内医療提供体制に一定の競争原理を導入すること、国際競争の要素を取り入れることに加え、市場の拡大が即財政負担とならないよう、保険制度の在り方を見直す必要がある。

また、医療機器や手術用ロボットについては法整備が実態に追いついていないため、せつかくの高度技術が生かされないまま、欧米に先を越されてしまっている

**介護：** 介護分野では世界に先駆け保険制度を導入し、多くの人がサービスを受けられる体制が築かれたが、一方で、すでに多くの特養入所待機者を生

んでいる状況にあり、在宅介護を余儀なくされる者から労働機会を奪っている。多くの雇用を創出する分野でもあるが、低賃金の割には重労働のため離職者も多い。解決の一助として、民間企業参入の自由化を進める一方、ASEAN 諸国からの介護士受け入れについても、もっと長期的な観点から計画的に（例えば現地における日本語教育）行っておかないと、さらに高齢化が進み本当に海外からの助けが必要になった時、誰も見向いてくれなくなりかねない。さらに中期的には、国民が年齢に応じて最適な居住地を選択する概念に変革すべく、都会の老人の地方受け入れが容易になるよう諸制度を整備すべきである。

**新産業：** 現在の医療の範囲は大きく、医療機関の繁忙、医療費の増大を生んでいる。予防、あるいは健康増進と医療との区分を明確にし、健康産業を確立する。予防や日々の健康増進には、生活指導など密着した地域サービスが有効であり、地方自治体の積極的な取り組みを促進すべきである。また、介護ロボットや高齢者向けの移動機器など、新たな技術の事業化も推進する。

## ② 環境・エネルギー分野

**環境：** 高度成長期の公害問題を教訓に、目覚ましい改善・発展を遂げた日本の環境保全技術は世界に誇るべきものであり、環境汚染に悩む新興国への技術提供は、当該国への寄与のみならず、わが国の経済成長にも貢献できる可能性を秘めている。各国の需要に応えるには、他のインフラと同様、技術・製品を有する企業単独ではなく、設備のマネジメントおよびメンテナンス、資金面のサポート、政府間の交渉など、ハード／ソフトを含め、官民が一体となってパッケージとして進める必要がある。

**エネルギー：** 3.11以降、原子力発電に対して感情的反発や批判的な意見が多くあることは理解するが、日本の有する世界最先端の技術を絶やすようなことがあってはならない。世界には、コスト・環境面で有益な原子力発電所の建設を推進している国も多く、経済面だけでなく安全保障の面でも日本は原発技術先進国としての責任を果たしていく必要がある。そのためには日本は、必要に応じ米・仏と協力し、安全性の高い原発の開発や、使用済み核燃料の再処理技術開発に積極的に貢献すべきである。

## ③ 食糧（農業含む）分野

日本の農業は高い競争力を有している物も多くあるが、単に全ての農家を補助金給付という形で保護する政策では、その優位性の活用や強化は望めない。具体的には、農業においても時間をかけて計画的に選択と集中を行うことにより構造転換と競争力強化を図っていくべきである。

具体的政策の一例として、農業法人への株式会社の出資比率の上限を緩和し、大規模化すると同時に強い農業の担い手を育て、生産性と競争力を高め、輸出拡大にもつなげていくべきである。

現在の農業従事者は兼業の比率が高く、全農業従事者の平均年齢は 66 才を越えている。さらには、競争力強化の中核となるべき農業専従者の平均年齢も 62.3 才と高い。農家（家族経営）から法人による経営にシフトし、就職先としての農業法人の魅力を高め、広く若者の参加を促すべきであり、そのためにも農業法人に対する株式会社の出資比率制限も段階的に緩和していくべきである。現に日本の商社の多くが海外で農場経営をして成功を収めている。その経験とノウハウを、日本でも生かせないはずはない。日本の農業のノウハウの見える化を図り、標準化に繋げて行くためにも、その分野のノウハウを持つ株式会社の参入はプラスになるはずである。

また、現在は小規模、特定農産物で行われている植物工場について、太陽光や風力による再生エネルギーと組み合わせる自己完結型のシステムとした上で、3 期作、4 期作が可能な利点も生かして、世界的な食料不足／水不足にも対応できるよう、需要が高まる穀物、根菜類にも応用可能となるような技術開発が求められる。

さらには水産物、中でも魚の完全養殖技術の実用化を促進すべく、研究開発投資を進める必要もある。

## (2) 事業環境の整備

経済成長の要素は、労働力、資本、生産性であり、資料 3 に示すような政策を進めていかなければならない。それを支えるために以下の取り組みを行う必要がある。

### ① 規制制度改革

規制・制度改革は、産業構造を変革し、新産業を創出・育成するのに不可欠であり、当会議と規制改革会議の緊密な連携は必須である。

例えば建築基準法の容積率制限の緩和は、大都市における再開発投資を促進すると同時に、地方における将来を見越したコンパクトシティ実現にも寄与する。また、女性や高齢者の活躍のためには、子育てや介護制度の整備も重要であり、社会保障制度改革国民会議ではこのような観点からの制度改革も検討いただきたい。子育てに関する幼保一体化の推進など、所管が複数省庁にまたがる課題・政策は手が付けられていないか、もしくは進捗が見られないものが多い。本会議での検討結果に関しては、日本経済再生本部にて実行を担保する対応をとっていただくことを期待する。

## ② 研究開発の推進

イノベーションによる生産性向上には研究開発の強化が重要であるが、限られた予算規模であると同時に、科学技術研究費は各省に分断され、研究テーマの重複や非効率がある。また、米韓など諸外国に比べて、政府資金がイノベーションを担う民間企業に投入される比率も少ない。このような技術研究費のあり方について、総合科学技術会議のあり方とも併せて、本会議にて一度議論すべきである。

例えば、医療分野における研究開発の司令塔として「日本版 NIH」を設置し、ここに各省の持つ予算の要求・執行権を集中させることにより、権限、予算、人材を一括管理する仕組みを作り、そこに結果責任も負わせることにする。こうすることによって初めて、PDCA サイクルがきちんとまわる仕組みができる。

また、政府助成の研究予算については、研究内容によっては2-3年ごとのマイルストーンをクリアすれば、次のマイルストーンまでの2-3年の研究費が保証されるといったような柔軟な対応が可能な運用も認めれば、目標達成のインセンティブにもつながる。

## ③ 立地競争力の強化

諸外国の対内直接投資残高は GDP 比で 2 桁となっている中、日本は 3.7% (2011 年末) に留まっている。小泉政権時に増加目標を設定したが、その後全くと言っていいほど改善されていない。この原因をきちんと分析した上で、新たな実行プランに落とし込むべきである。

日本の投資魅力度を向上させるために有効と思われる施策の例としては、すでに各国では 20% 台、あるいは 20% 以下に引き下げられている法人税の引き下げのほか、市場規制や労働法制の緩和、社会保障負担を含めたコスト低減等の環境整備が挙げられる。

国内で事業を行う際、エネルギーコストの増加は大きな阻害要因である。再生可能エネルギーの開発・導入推進と並行し、当面は安全性の確認された原発を再稼働し、高騰する化石燃料の比率を抑えるべきである。その際、火力発電においても、熱効率が高く CO<sub>2</sub> 排出の少ないシェールガスや、コストの低い石炭なども燃焼効率を高めることによって CO<sub>2</sub> 排出の抑制とコスト引き下げに貢献できる。

なお、2020 年温暖化ガス 25%削減目標の達成は今や非現実的であり、早急に達成可能なものに見直すべきである。

さらには、諸外国との競争条件の平等化の観点から、経済連携協定の締結を

推進すべきである。中でも、米国やアジア諸国の経済連携の中心となる TPP への参加表明を急ぎ、交渉に参加しなければ、日本はグローバル市場で競争上極めて不利な立場に追い込まれ兼ねない。

さらに、新産業創出にベンチャー育成は重要であると同時に、イノベーションは多様な価値観の融合から生まれることが多い。日本のシリコンバレーとして、政策的に「イノベーション特区」を複数創設し、税率の軽減、インキュベーション機能、助成制度、企業版エンジェル税制を含めたリスクマネーの供給システム等を配備することを検討すべきである。その際、企業側も従業員のチャレンジを促すような仕組みを講じるべきである。

#### ④ 少子高齢化

少子高齢化に伴う労働人口減少は、中・長期的にみれば、経済成長を阻害する最大の要因の一つにあげられる。しかしながらこの問題に対する即効薬（例えば大量の移民受け入れ）は無いだけに、出生率増加を阻害する要因を抑制するための、待機児童問題解消に取り組み、**Double Income with Kids** をキャッチフレーズとした社会の実現に取り組むべきであろう。そうすることによって、一般女性の就労率のみならず、医師（山形大学医学部の成功例）、看護師、薬剤師、保育士、介護士等々の専門職における女性の就労率も上がることが期待される。日本の女性の労働参加率が他の G8 国並みに上がれば、それだけで一人当たりの GDP は約 8% 伸び、おまけに出生率も上がるという推計（IMF ワーキングレポート）もあるくらいであるから、遅まきながらこの問題に本気で取り組む必要がある。

さらには、日本の高齢者多くは、「例え定年になっても必要とされるのであれば給料が下がってもいいから働きたい」という、世界でも稀有な高齢者達である。高齢者の再雇用や雇用延長が、若者の雇用を阻害するとの懸念もあるが（この問題の専門家でもある清家先生の研究では必ずしもそうはなっていないとのこと）、単なる再雇用や雇用延長だけでなく、保育補助士や介護補助士などの資格を創設し、元気で経験もある高齢者の活用も考えられる。その際、在職老齢年金を見直し、むしろ税金も払い消費もしていただくよう仕向けるべき。働いていれば医療費も減るはず。

#### ⑤ クールジャパン

クールジャパンの代表格は、コミックやアニメ、AKB48 に代表される音楽・芸能、和食ブームが筆頭に挙げられるのではなからうか。

驚くべき逸話として聞いたのは、アメリカのワシントン郊外の小学校では外国語として日本語を希望者に教えていたが、中国が働きかけて中国語に変え

ようとしたところ、子供達が反対して沙汰止みになった。子供達の反対の理由は「日本のコミック、アニメを早く読んだり見たりしたいから」ということだった。このような逸話だけでなく、今や世界中に広まりつつあるコスプレ・コンテストも日本のコミック、アニメの影響である。しかしながら、この地位が今や韓国、中国に激しく追い上げられ脅かされている。コミック、アニメは零細企業が多く低賃金であり、海外進出戦略などを実行できるところは稀である。この分野の産業化を支援し育成することが必要である。芸能についてもご多分に漏れず、韓国や中国の猛烈な追い上げを受けている。また、和食ブームに便乗して世界各国で偽の和食が横行している様子は目に余るものがある。せめて日本版ミシュランのようなものを作って、主要国の主要和食レストランの格付けでも考えてはどうか

#### ⑥ その他

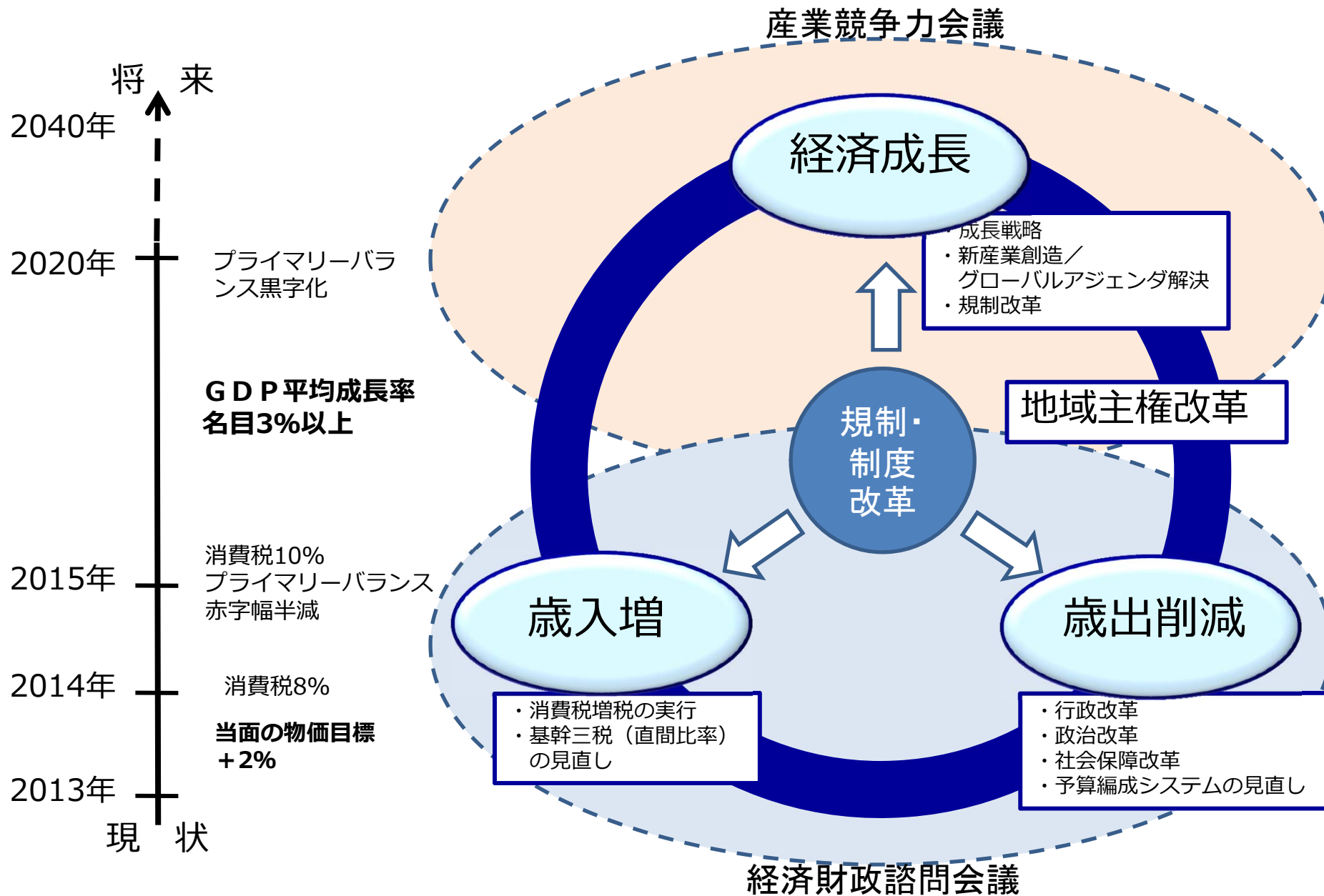
日本に活力を取り戻すには、地域経済の活性化も極めて重要である。高度成長時代の名残りともいえるべき、中央政府が集中して全国一律の政策を展開するやり方は早晩解消し、地域が特色を生かした政策を展開し、地域間の競争も促すべきである。そのためには、国から地方に権限及び財源と同時に、人材も委譲すべきである。

また、グローバル人材や技術者など企業が求める人材や、地域経済を担う人材など、社会のニーズに合致した人材を輩出する観点、また学びなおしなど産業構造転換を支えるべく、教育制度を抜本的に改革すると同時に、雇用が確保されるようマッチング（職業紹介）機能を充実させる必要もある。

以上

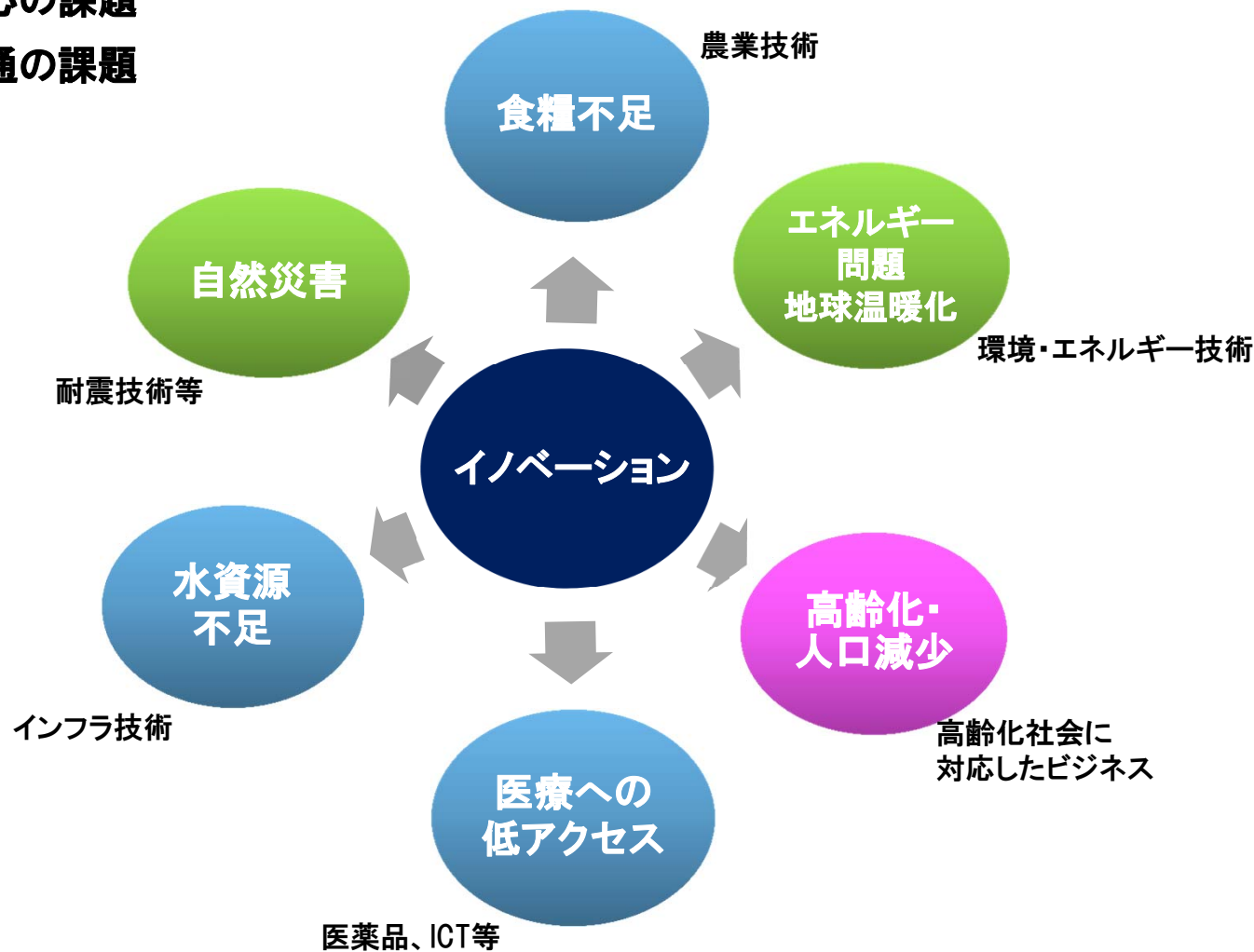


# 今、日本がなすべきこと



# グローバル・アジェンダの顕在化

- 発展途上国中心の課題
- 先進国中心の課題
- 全世界共通の課題



# 時間軸で見た日本の経済成長ファクター

成果が顕在化するまでの時間軸

短・中期

中・長期

## 《世界の成長のパイ獲得》

- グローバルアジェンダに対応する新産業、モデル構築
- 新興国でのプレゼンス強化
- 政官民一体となったインフラ輸出
- 経済連携協定(TPP/FTA/EPA)
- 標準化・規格化でのリーダーシップ
- 企業の進出/投資

## 《震災復興》

- 復興予算の執行迅速化のための被災地におけるワンストップ・ソリューション
- 新たな国富を生むモデルづくり(特区制度活用)

## 《投下労働力増加》

- 少子化/人口減少対応(Double Income with Kids)
- 労働市場改革(女性・高齢者活躍促進)
- 海外高度人材の戦略的受け入れ
- 出産/子育て支援

## 《市場の自由度・魅力度の向上》

- 経済連携協定の同時並行的推進
- FDI(対内直接投資)増加と市場活性化(例:法人実効税率引き下げ、ビジネスインフラ整備)
- 内需喚起のための個人資産活用

## 《イノベーションを通じた生産性向上》

- 新産業創出、サービス産業の生産性向上・グローバル展開
- オールジャパン体制による研究・開発
- 大学・研究機関の国際化・経営改革
- 第三次産業の生産性向上(例:医療・介護をビジネスとして育成)

## 規制・制度改革

地方への財源・権限の委譲と人材配置  
人材育成/教育制度改革/英語教育強化